

## 15 . 農学生命科学研究科

農学生命科学研究科の教育目的と特徴	15 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 4
分析項目 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 4
分析項目 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 7
分析項目 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 14
分析項目 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 17
分析項目 進路・就職の状況	・ ・ ・ 15 - 18
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 15 - 21

## 農学生命科学研究科の教育目的と特徴

### (農学生命科学研究科の教育目的)

- 1 「農学生命科学研究科は、農学の基盤である生命科学、森林科学、水圏生物科学をはじめ、農業経済学や生物材料科学などに関する世界水準の教育、研究を進め、人類が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門性豊かな人材を養成する」ことを、研究科規則第1条の2に教育研究上の目的として定めている。
- 2 これは東京大学の教育面での中期目標、「広い視野を有しつつ高度の専門的知識力・洞察力・実践力・想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者精神を持った、各分野の指導的人材の育成の一翼」を担うものである。

### (農学生命科学研究科の特徴)

- 3 本研究科は、1994年に、その前身である大学院農学系研究科の改称によって設置された研究科である。
- 4 現在、東京大学大学院農学生命科学研究科規則で定めた教育研究上の目的を遂行するために、それぞれの専門分野を担う教育目的を掲げた12専攻を設置している(資料15-1:専攻の教育目的)。生産・環境生物学専攻、応用生命化学専攻、応用生命工学専攻、森林科学専攻、水圏生物科学専攻、農業・資源経済学専攻、生物・環境工学専攻、生物材料科学専攻、応用動物科学専攻、獣医学専攻の10専攻は農学生命科学の基盤となる各専門分野を担当し、農学国際専攻は国際的視点に基づく農学教育を担当、さらに生圏システム学専攻はフィールド科学的な視点に基づく専門教育を担当することを設置の目的としている。

### [想定する関係者とその期待]

農学生命科学が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門分野の学修を目指す学生が第一の関係者であり、世界に通用する第一級の専門知識の習得並びに研究能力の涵養を図り、修了後、関連する分野で活躍できる人材となることを期待している。また、修了生を受け入れる関連分野の学界、公官庁、企業などは、関係者として研究科に対して優秀な人材の養成を期待している。

(資料 15 - 1 : 専攻の教育目的)

専攻	目的
生産・環境生物学	生産・環境生物学専攻は、農業生産を支える生命科学、環境科学、生物生産科学等の分野の専門的知識を基礎にして日本と世界の食料問題や環境問題に対処できる人材を世に送り出し、かつそれら分野における世界的水準の研究者を養成することを目的とする。
応用生命化学	応用生命化学専攻は、化学と生物学を基盤として、動物、植物などにおける生命現象の解明とともに、食料や食品などの有用物質生産や人類の直面している環境問題などの解決を目指し、研究・教育を行っている。生命科学の最新の知識と高度な専門技術の習得によって、生命化学の発展、あるいは食料や食品・環境問題などの解決に貢献し得る人材を養成する。
応用生命工学	応用生命工学専攻はわが国の伝統的な微生物科学の応用である発酵・醸造技術を源流とし、構造生物学、バイオインフォマティクスなどの新領域と融合することによって、最先端のバイオテクノロジーに基づく研究・教育活動を行っている。生命現象の発見と解明、あるいはその成果の社会への還元を目的とし、科学の急速な進展に常に柔軟に対応できる研究者・技術者を養成する。
森林科学	本専攻は、森林に関する生物学、環境科学、資源科学、社会科学等の分野において世界的水準の教育、研究を進め、森林の自然の営みや持続的管理に関わる基礎的・応用的課題を解決できる専門的人材を養成することを目的とする。
水圏生物学	多様な水圏生物の持続的利用と水圏生態系の保全に関する教育・研究を通じて、人類が抱える食料や環境等のグローバルな課題に対して積極的に貢献できる人材を養成する。
農業・資源経済学	本専攻は、農業や資源を広く経済の中で位置づけ、農業・食料・資源・開発等に関わる諸問題を社会科学的方法で分析し、実態の解明と問題解決のための方法と手段を導く能力を養いつつ、この分野における研究水準の向上に資する研究者等、社会に貢献度の高い人材を育成することを目的とする。
生物・環境工学	生物・環境工学専攻は、地球・自然環境を保全しつつ食料生産の基盤と地域環境を整備し、生物資源を高度に持続的に利用する課題を、主として工学的手法によって探究する能力を養うことを目的とする。
生物材料科学	生物材料科学専攻は、持続的に安定した環境共生社会を構築するため、植物資源を中心としたバイオマスから有用物質に変換するプロセス技術、およびそれらの効率的生産を展開するための基礎科学および応用技術を追求することを目的とする。バイオテクノロジー（生物工学）、グリーンケミストリー（環境に優しい応用化学）、マテリアルエンジニアリング（材料工学）を組み合わせて教育・研究を進める。社会人修士課程「木造建築コース」では、専門家の養成を目的として教育を行う。
農学国際	農学国際専攻は、農学が本来有する総合力を生かした教育研究をすすめ、人類の生存を支える食料生産と生物圏の保全を基盤とし、安全で豊かな社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的とする。
生圏システム学	生圏システム学専攻は、様々なフィールドにおいて生態系の仕組みを解明し、人間社会と自然環境が調和した地域・地球環境を維持するための技術と思考力を持った人材を育成する。そのために、既存の専門分野の枠を超えた教育と研究を進め、人間と自然との関係、特に生物多様性の保全や持続的生物生産のあり方を明らかにすることを目指す。
応用動物科学	哺乳類を主たる対象とし、動物が持つ複雑で多様な生命現象のメカニズムを分子レベルから個体レベルに至る視点から探求し、基礎生物学の発展、動物の多面的機能の開発、および新たなバイオテクノロジーの構築に貢献していくための、専門的人材と世界的水準の研究者を養成することを教育・研究の目的とする。
獣医学	本専攻は、動物の生命現象の解明および病態の解明と克服、ならびに公衆衛生の向上を担う高度に専門的な人材の養成を図ることにより、動物と人類のよりよい関係を構築し、両者の健康と福祉の向上に寄与することを教育研究上の目的とする。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の各専攻においては、それぞれに教育目的に沿って学生定員を定めている。各専攻での定員充足率はやや異なるが、過去4年間については研究科全体ではおおむね定員を満たしている(資料15-2:大学院学生定員と進学者数の推移)。

(資料15-2:大学院学生定員と進学者数の推移)

修士															
2004年度				2005年度				2006年度				2007年度			
定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計
293	186	137	323	293	163	125	288	293	175	130	305	293	176	143	319

博士(獣医学専攻を除く全専攻合計)															
2004年度				2005年度				2006年度				2007年度			
定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計
143	119	29	148	143	92	42	134	143	99	48	147	143	88	54	142

博士(獣医学専攻)															
2004年度				2005年度				2006年度				2007年度			
定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計	定員	本学	他大学	計
13	9	13	22	13	12	3	15	13	7	16	23	13	9	5	14

また、農学生命科学研究科では多数の外国人留学生を受け入れて教育を行っている。外国人留学生数は過去4年間175~179名と安定している。地域別としては、中国、韓国並びに東南アジア諸国が多いことが特徴となっている(資料15-3:国別外国人大学院留学生数の推移)。

(資料15-3:国別外国人大学院留学生数の推移)

地域	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
アジア	中国	57	51	46	51
	韓国	48	48	44	42
	それ以外の国	54	63	63	60
	小計	159	162	153	153
中近東	1	2	2	1	
アフリカ	2	1	5	9	
オセアニア	0	0	0	0	
北米	3	3	3	1	
中南米	7	7	8	6	
ヨーロッパ	6	4	4	5	
合計	178	179	175	175	

各専攻では、それぞれの教育目的に定めた教育を担当するために必要な専任教員の配置を行っている（資料 15 - 4 : 「研究科の教員構成」2007 年 9 月 1 日 現在）。専攻の専任教員のうち教授・准教授・講師・助教の 1 人当たりの学生現員（修士課程、博士課程の計）は約 1.9 人(2007 年度 9 月 1 日現在)である。また、専任教員の 17%が他大学あるいは他部局出身者であり、また専任教員の 51%は他機関での勤務経験者である。この比率は過去 4 年間の間にそれぞれ 5 %及び 6 %ほど増加しており、公募制の導入により幅広く人材を募集したことを反映している。また、専任教員の 59%は海外研究機関に 3 ヶ月以上の長期滞在経験を有し、国際性の高い教育を担当する体制を整えている。

さらに、本研究科が抱える幅広い専門分野に対応するため、2007 年度実績としては大学・社会・産業のさまざまな分野で活動している専門家を学内から 86 名、さらに学外の 118 名を大学院担当教員あるいは非常勤講師として迎えて教育展開を図っている。また、必要に応じて、学内の他部局あるいは研究所等、さらに外部機関との大学院教育に関わる連携協定を締結している（資料 15 - 5 : 大学院教育に連携関係を持つ研究所・機関）。

（資料 15 - 4 : 「研究科の教員構成」2007 年 9 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	合計
生産・環境生物学	9	8	1	6	24
応用生命化学	12	7	6	9	34
応用生命工学	8	8		8	24
森林科学	8	6	2	5	21
水圏生物科学	6	5		4	15
農業・資源経済学	6	4	1	2	13
生物・環境工学	7	4	3	4	18
生物材料科学	6	6	1	6	19
農学国際	7	8		3	18
生圏システム学	5	5		5	15
応用動物科学	4	5		4	13
獣医学	12	11		11	34
研究科専攻 小計	90	77	14	67	248
農場	1	3		3	7
演習林	3	3	4	11	21
牧場	1			1	2
動物医療センター	1				1
水産実験所	1			3	4
緑地植物実験所		1			1
放射性同位元素施設	1				1
核磁気共鳴施設				1	1
マルチメディア室				2	2
国際交流室			1		1
合 計	98	84	19	88	289

(資料 15 - 5 : 大学院教育に連携関係を持つ研究所・機関)

研 究 所 ・ 機 関 等	
学 内	医科学研究所 東洋文化研究所 分子細胞生物学研究所 海洋研究所 アジア生物資源環境研究センター 生物生産工学研究センター
学 外	(独)水産総合研究センター (独)農業環境技術研究所 (独)森林総合研究所 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター (独)農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所 (独)国際農林水産研究センター (独)国立環境研究所 (財)日本鯨類研究所 山梨県森林総合研究所 特定非営利活動法人日本ウミガメ協議会

また、農学生命科学に特徴的なフィールド科学教育を推進するため、附属演習林を「科学の森教育研究センター」として、附属農場、附属牧場、附属水産実験所等をそれぞれの分野のフィールド拠点として位置づけて運用している。さらに、技術職員の適正配置と能力啓発を行うために技術基盤センターを本研究科内に設置し、教育研究に関わる技術指導体制を整えている。

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

本研究科内には東京大学基本組織規則第 30 条及び本研究科規則第 8 条に基づき研究科教育会議を設置し、毎月 1 回定例会議を開催して、入試、授業カリキュラム、成績並びに学位審査評価、その他研究科教育に関する重要事項等について審議を行っている。さらに、2007 年度にはより中長期的ビジョンに基づいて研究科教育を検討していくために研究科教育懇談会を設置した。

また、研究科で掲げる教育目的を推進するために、産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構(以下「アグリコクーン」という)を組織し(資料 15 - 6 : 産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構概要説明)専攻横断的に学際教育の実施体制を強化している。この機構では機構運営委員会を設置して、研究科長が機構長としてこれを統括、また関係職員、事務職員に加えて、大学院学生(ティーチング・アシスタント)が同委員会に参加して、教育プログラムの開発や運営に対して横断的な連携協力体制を整えている。この教育活動は、セミナーや勉強会等を定期的に行うことで、専攻横断的な教員間や学外識者との情報交換によりファカルティ・ディベロップメント活動としての機能も果たしている。

(資料 15 - 6 : 産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構概要説明)

産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構(通称アグリコクーン)は、2005年度・2006年度日本学術振興会『「魅力ある大学院教育」イニシアティブ』事業の助成をきっかけに設立され、独創的な研究を自ら持続的に進めることのできる自立した研究者を養成するための教育プログラムを以下のとおり実施している。

【組織】

**機構運営委員会** 研究科長が機構長として機構運営委員会を統括。関係教員、事務職員に加えて、大学院生(TA)がオブザーバーとして同委員会に参加。教育プログラムの開発や運営に対して、農学部運営諮問会議委員(学外)からの助言を受ける。

**学際的教育グループ** 農学生命科学研究に関連する課題を学際的に教育することを目指して、専攻横断的にのべ75名の教員が5つのフォーラムグループを組織化。

**産学官民連携室** 新たに開設された産学官民連携室が、有機的な授業の実施、産業界との連絡、海外研究者の招へい、ウェブサイトを活用した多角的な広報、など事務的支援。

【活動】

**授業** 新たに研究科共通科目を18科目開設。うち2006年度は12科目開講して、延べ受講者数は235名。

**社会的発信** 教育・研究の成果を社会的に発信するため、ワークショップ・シンポジウムを開催。実績はACTワークショップ19回、勉強会32回。

**産業界との連携** 企業や行政機関が教育プログラムへの協力、財政的支援に関与。企業でのインターンシップ型研修プログラムの実施、演習やワークショップ、勉強会の講師に参加。

平成17・18年度産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構(アグリコクーン)活動報告書(東京大学大学院農学生命科学研究科:平成19年3月)より抜粋

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

研究科の掲げる教育研究上の目的を達成するために12専攻を設置し、その機能を発揮するためにそれぞれに必要な教員を配置している。公募制による広い人材確保、兼務教員の登用、さらに他機関等との連携を積極的に行うことで、農学生命科学が抱える幅広い専門分野への教育に対応している。教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、専攻横断的にアグリコクーン等の組織を形成して、学際的な教育への取組を積極的に行っている。

分析項目 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

本研究科の教育研究上の目的に基づき、専攻ごとに定めた教育目的(資料15-1:専攻の教育目的、P15-3)に沿って、授業科目の構成(別添資料15-1:大学院講義科目リスト、P15-22)、各課程修了に要する講義単位、実習単位、実験単位の構成等の教育課程を編成している(資料15-7:各専攻での授業形態の構成)。

(資料15-7:各専攻での授業形態の構成)

専攻	修士					博士				
	講義	演習	実習	実験	計	講義	演習	実習	実験	計
生産・環境生物学	29	8	0	9	45	0	1	0	1	2
応用生命化学	15	1	0	2	18	0	1	0	1	2
応用生命工学	17	1	0	2	20	0	1	0	1	2
森林科学	49	1	0	1	51	0	7	0	7	14
水圏生物科学	20	15	0	1	36	1	1	0	1	3
農業・資源経済学	33	28	0	0	61	16	29	0	0	45

生物・環境工学	20	1	0	1	22	4	0	(1)	1	5
生物材料科学	31	1	0	1	33	1	1	0	1	3
(木造建築コース)	16	1	1	1	19					
農学国際	20	10	0	6	36	1	10	0	6	17
生圏システム学	30	14	0	1	45	0	13	0	1	14
応用動物科学	12	2	0	4	18	1	2	0	2	5
獣医学						5	4	0	4	13
合計	292	83	1	29	404	29	70	0	26	125

(数値は科目数)

また、農学生命科学が抱える多様な社会的な要請に応えるために専攻横断的な教育組織としてアグリコクーンやアグリバイオインフォマティクス人材養成プログラムを設置して研究科としての共通基盤を幅広く教育するための研究科共通科目を編成している。

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

農学生命科学分野への多様化する社会からの要請に応えるために、2005年度に日本学術振興会「魅力ある大学院教育イニシアティブ」研究拠点形成費等補助金により産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構（アグリコクーン）を設置した（資料15-6：産学官民連携型農学生命科学研究インキュベータ機構概要説明、P15-7）。その中には、食の安全、国際農業、バイオマス利活用、生物多様性、さらに情報利用に関して教育を担当する5つの専攻横断的な教員団をフォーラムグループとして組織し、外部関係者を含めた各種セミナーやシンポジウム、実習並びに研修、さらにインターンシップ等を主催することで、独創的な研究を自ら進めることができる人材を養成する教育カリキュラムを実施している（資料15-8：アグリコクーンを構成する5つのフォーラムグループ）。また、2006年度には、これらの活動から発展して食の安全研究センターが研究科附属施設として新たに設置するに至った（資料15-9：「食の安全研究センター」パンフレット（冒頭抜粋））。

(資料15-8：アグリコクーンを構成する5つのフォーラムグループ)

フォーラムグループ	担当教員数	2007年度受講者数	特徴となる主な活動
食の安全・安心	14	142	国際シンポジウム、牧場実習、インターンシップ等
国際農業と文化	11	106	農家実習、海外研修（タイ、インドネシア）等
農学におけるバイオマス利用研究	12	86	月例セミナー、公開シンポジウム、現地視察研修等
生物多様性・生態系再生	14	34	協働プロジェクト、モニタリング実習等
農学における情報利用研究	18	---	フィールド情報交換勉強会、見学会等



(資料 15 - 9 : 「食の安全研究センター」パンフレット (冒頭抜粋))

近年、わが国を含む世界中の多くの国々で「食の安全・安心」に対する関心がきわめて高くなっています。食の安全はあくまでも科学的な評価によってもたらされるものであり、食の安心は情報の公開・提供、危機管理の方策などによってもたらされるものです。

本センターでは、食の安全・安心に関わる問題の研究・教育に持続的に取り組み、その活動を通して学術分野での貢献のほか、国民、行政、企業への情報提供、アジア地域を中心とした留学生、社会人の教育・研究の受け入れを通じた高度な技術と知識を有する指導者の育成、食品安全関連分野の国内機関および国際機関との緊密な連携をめざします。

また、2003 年度から 5 年間のプログラムとして助成を受けていた 21 世紀 COE プログラム「生物多様性・生態系再生研究拠点」(資料 15 - 10 : 21 世紀 COE プログラム「生物多様性・生態系再生研究拠点」紹介パンフレット (抜粋)) も、アグリコクーンと連携する形で修士課程の研究科共通科目として「自然再生事業モニタリング実習」を開講し、霞ヶ浦における地域環境再生に関する研究プロジェクトに大学院学生を参加させた特徴ある大学院教育を実施した (資料 15 - 11 : 自然再生事業モニタリング実習の風景)。

(資料 15 - 10 : 21 世紀 COE プログラム「生物多様性・生態系再生研究拠点」紹介パンフレット (抜粋))

生物多様性・生態系再生研究拠点のめざすもの

20 世紀最後の四半世紀には、生物多様性の急激な低下、気候変動、環境汚染、土地劣化、資源枯渇など、生態系の深刻な機能不全がはっきりと現れてきました。これは、自然の特定の機能について短期的な便益を最大化することだけを目指し、しかもいったん目標を設定するとそれを固定してしまう管理を行ってきたことに原因があると考えられます。これから必要なのは、もっと広い視野から自然界の要素や機能の望ましい状態を見すえ、生物多様性と生態系を健全に維持管理し、再生するための科学技術です。生態系規模の実験ともいえる生物多様性と生態系の再生事業を成功に導くために、従来の科学の枠にとらわれない、新たな科学が求められているのです。

私たち 21 世紀 COE「生物多様性・生態系再生」研究拠点では、そのような総合的で実践的な科学の樹立を目指しています。森林、農地、緑地、海洋などを対象とする農学・生命科学や海洋科学を縦系に、環境情報学、保全生態学、保全遺伝学、環境修復学といった最近になって発展しはじめた学問分野を横系に、21 世紀にふさわしい新たな環境再生の科学と技術の体系を編むのです。これは大学を中心とする研究の世界にとどまるものではなく、生物多様性の保全や健全な生態系の維持という目標を共有する市民、NPO、企業、行政との連携を重視する新たな協働の科学でもあります。

このように、本プログラムは単なる学際的なプロジェクトではありません。生物多様性と生態系の再生という 21 世紀の社会的課題へ向けた、まったく新しい科学を創出する挑戦なのです。

( 資料 15 - 11 : 自然再生事業モニタリング実習の風景 )



上) モニタリング実習 下) 市民グループとの協働 【霞ヶ浦湖岸】

2004 年度に文部科学省科学技術振興調整費助成を受けて、アグリバイオインフォマティクス人材養成ユニットを設置した( 資料 15 - 12 : アグリバイオインフォマティクス人材養成ユニット概要説明 )。このプログラムでは、農学生命科学を支える先端情報利用科学の学修を目的とした研究科共通科目( 別添資料 15 - 1 : 大学院講義科目リスト、P15 - 22 )として 12 科目の講義と 3 科目の実習を開講した。このユニットでは、所定の単位数を取得した学生に対しては修了認定を行っており、過去 3 年間に 90 名の受講者が修了認定を受けた。

( 資料 15 - 12 : アグリバイオインフォマティクス人材養成ユニット概要説明 )

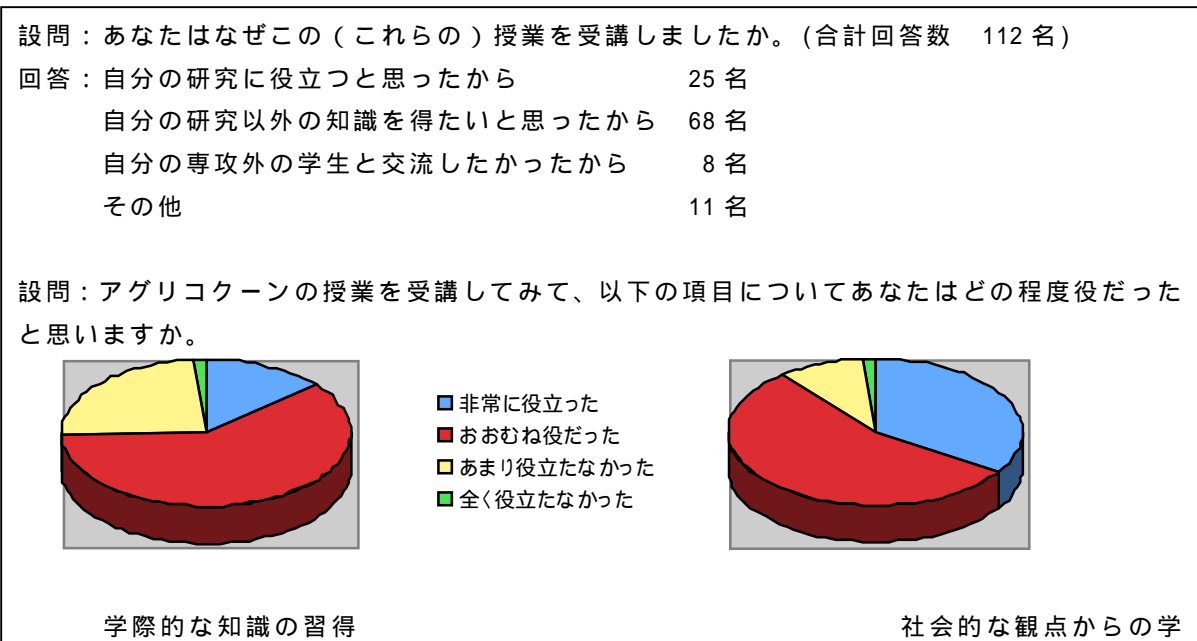
アグリバイオインフォマティクス人材養成プログラムは、文部科学省科学技術振興調整費により、東京大学大学院農学生命科学研究科に 2004 年度に発足したプログラムで、農学生命科学(アグリバイオ)の分野におけるバイオインフォマティクスの人材養成を目的としている。アグリバイオインフォマティクスとは Agricultural Bioinformatics (農学生命情報科学)の略であり、生命現象を解明するための情報科学であるバイオインフォマティクスとアグリバイオ(農学生命科学)の実践的研究の融合を意味する。本プログラムでは、アグリバイオの研究に携わる大学院学生やポストクにバイオインフォマティクスの教育を行い、それぞれの研究に役立てることができるようにすることをめざす。本プログラムでは、合計 15 科目の研究科共通科目を開設し、基礎から専門に至るまで、また大学院学生の研究指導をも含めて教育を行っている。

これらの科目のうち、所定の単位数を取得した受講者には「アグリバイオインフォマティクス修了認定証」を発行している。2004 年度から 2007 年度までに合計 90 名の受講者に修了認定証が授与された。受講者の所属は研究科内の多数の専攻に分散している。また、科目ごとでは、これまでに 163 名(延べ 603 名)の受講者が本プログラムの単位数を取得している。

本プログラムは、産学の連携により研究教育を推進しており、企業研究者による学生の研究指導、それをもとにした共同研究もすでに 20 件近く発足している。本プログラムでは、これまで多数のセミナーやシンポジウムを開催しており、最先端の研究内容を広く発信し、将来の展望を図り、この新しい学問領域を立ち上げるきっかけを作ってきた。2007 年には、日本バイオインフォマティクス学会にアグリバイオインフォマティクス研究会を発足させた。

このように新たに導入された教育カリキュラムの教育効果について、関係者へのアンケート並びに意見聴取を行った。その結果、アグリコクーンについては、受講者から「学際的並びに社会的観点から学修課目として役だった」と高い評価を得ている( 資料 15 - 13 : アグリコクーン主催授業に対する学生アンケート調査結果(抜粋) )。

(資料 15 - 13 : アグリコクーン主催授業に対する学生アンケート調査結果 (抜粋))



また、アグリコクーンの活動に対しては、大学院農学生命科学研究科・農学部運営諮問会議（以下「運営諮問会議」という）の外部評価者からも、「このシステムを維持、強化し、学内農学部学生、大学院学生、大学外へも情報提供を多くしてもらえればこの新しい農学教育の取組の評価が高まる」、さらに「このような体制作りは当然であり、東京大学の取るべき方向として高く評価されるべき点である」と期待を込めた非常に高い評価を受けている（資料 15 - 14 : アグリコクーン活動に対する運営諮問会議でのコメント例）。

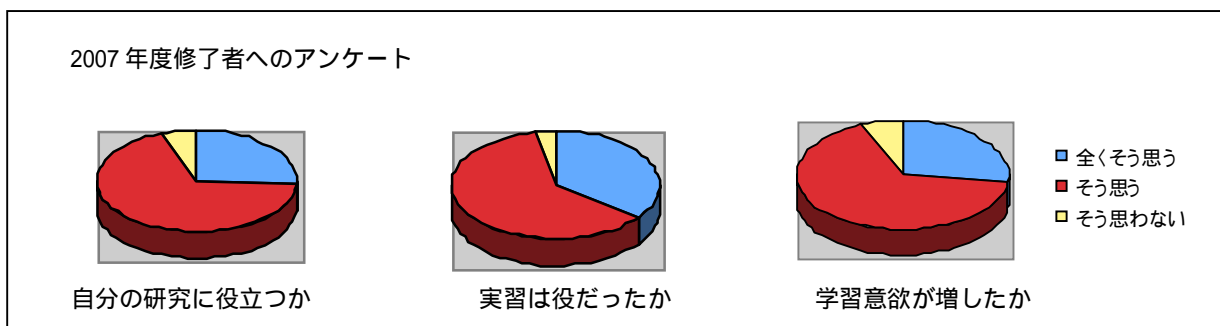
(資料 15 - 14 : アグリコクーン活動に対する運営諮問会議でのコメント例)

明治乳業株式会社 常務取締役 桑田 有  
 アグリコクーンの目指した新たな農学生命科学研究は、教育面では専攻横断型の教育プログラムの中で、産学官民の連携システムを活かし、複眼の視野を有する次世代の人材教育を行って来ており、参画した大学院学生のレポートを読むと、そのコンセプトは確実に浸透しているように評価される。充実した教育、研究環境が与えられており、アグリコクーンのような新たな教育システムが構築されているにも関わらず、全大学院生のうち、アグリコクーンへの参画は約 1/3 と聞いている。是非ともこのシステムを維持、強化し、学内農学部学生、大学院生、大学外へも情報提供を多くしてもらえればこの新しい農学教育の取り組みの評価が高まるものと考えます。

青森大学 教授・エッセイスト 見城美枝子  
 改革が自律分散と全学協調を二本の柱としていること、その実践として、2004年に専攻を越えた研究科共通科目の設定、2005年にアグリコクーンの設置がなされたが、今後の大学にはダブルメジャー、二重専攻制への動きが期待されていることから考えても、このような体制作りは当然であり、東京大学の取るべき方向として高く評価されるべき点である。  
 (運営諮問会議 (2006年12月4日開催) 議事録 (抜粋))

また、アグリバイオインフォマティクスに関する修了者へのアンケートの結果では、95%前後の受講者が本教育ユニットは自身の学習や研究に役立つ内容であったと高く評価している（資料 15 - 15 : アグリバイオインフォマティクス修了者へのアンケート (抜粋)）。

(資料 15 - 15 : アグリバイオインフォマティクス修了者へのアンケート (抜粋))



さらに、社会との連携並びに社会人の高度教育を実践するために、2005 年度から社会人修士課程として「木造建築コース」を設置した(資料 15 - 16 : 社会人履修コースの「木造建築コース」設立の趣旨 (抜粋))。このコースでは、安全で安心できる木造建築の質的向上を果たすという大学の知の社会還元を目的とするユニークな教育カリキュラムを編成している。2007 年度までに、計 21 名の社会人修士学生を得ている。また、2007 年度には、文部科学省の再チャレンジ支援プログラム「社会人の「学び直し」支援プログラム」にこのコースが採択された。修了者並びに所属学生へのアンケート調査でも、本コースの利点が数多く挙げられている(資料 15 - 17 : 社会人履修者へのアンケート調査結果 (抜粋))。

(資料 15 - 16 : 社会人履修コースの「木造建築コース」設立の趣旨 (抜粋))

**設立の趣旨**  
日本の大学の建築学科に木造に関する講座は現在ほとんどなく、木材、木質材料や木質構造などに関して十分な教育を受けずに建築の学生が卒業している。一方、1960 年代以降は主に農学系の中で、木材利用の観点から木造建築に関する研究が推進されてきた現実がある。欧米でも木造建築が見直され、材料学・構造学のエンジニアリングを推進して木造建築が続々と建設されている。木材ならびに木質構造に関する教育・研究上の欠落部分を補い、安全で安心できる木造建築の質的向上を果たすために設立されたのが、本「木造建築コース」であり、社会における実務を経験した後に、問題意識をもってレベル向上にとり組んでもらうために社会人修士課程とした。

(資料 15 - 17 : 社会人履修者へのアンケート調査結果 (抜粋))

- ・ 幅広いバックグラウンドを有する人たちと交流できる点が大きな財産となる。
- ・ 社会人であることから実社会での実務と法制度との乖離をつなく上で、大学で学ぶことの価値が評価できる。
- ・ 社会人になって向学心がわき上がった人間を拾い上げるコースとして重要である。
- ・ 研究を社会的に繋いでいく組織体として期待している。
- ・ 第一線で活躍する講師の先生を招聘しているのが高く評価されている。

国際化への対応として、本研究科では、外国人学生の大学院入学への促進を図るために通常の一般・社会人大学院入学試験の他に外国人特別選抜試験を実施し、毎年 30 名前後の学生をこれにより受け入れている(資料 15 - 18 : 外国人特別選抜試験による大学院学生入学者数)。また、農学生命科学研究高度化特別コースの設置(資料 15 - 19 : 「農学生命科学研究高度化特別コース」募集要項 (抜粋))、専任スタッフを配属させた国際交流室の設置などにより、留学生への対応を行っている。また、研究科独自の基金に基づく大学院学生の国際学会並びに海外調査に対する経済支援制度などを設けており、この制度を利用して毎年 100 名の学生が海外経験を積んでいる。さらに、この 4 年間に新たに 13 校の海外大学との学術協定を締結し、相互間での教員、研究者、学生の派遣並びに共同セミナーの開催を通して大学院教育に反映している(資料 15 - 20 : この 4 年間に新たに学術協定を締結した海外大学リスト、資料 15 - 21 : 学術協定を締結した海外大学との交流状況)。

(資料 15 - 18 : 外国人特別選抜試験による大学院学生入学者数)

		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
入学者数	修士	28	18	13	16
	博士	16	11	23	16

(資料 15 - 19 : 「農学生命科学研究高度化特別コース」募集要項 (抜粋))

<p>コースの概要と分野及び募集人数</p> <p>(1) コースの概要と分野</p> <p>本コースの農学生命科学分野には、生産・環境生物学、森林科学、農業・資源経済学、農学国際、応用生命化学、応用生命工学、生物・環境工学、応用動物科学、獣医学、水圏生物科学、生物材料科学、生圏システム学の農学関連分野すべてが含まれる。また、これらの分野に関連するフィールド科学分野の将来的な国際的協力関係の構築も本コースの大きな目的の一つである。したがって、本コースは主として本学と交流協定を締結している大学に候補者推薦を依頼しており、その大学において既に教員等のポストを持っている候補者が特に優先される。</p> <p>(2) 募集人数 10名</p> <p>日本政府 (文部科学省) 奨学金留学生 (以下「国費外国人留学生」) 5名 私費外国人留学生 5名</p>
--

(資料 15 - 20 : この4年間に新たに学術協定を締結した海外大学リスト)

年度	締結大学名
2004	スウェーデン農科大学 (スウェーデン、2004年8月23日)
2005	ムラワルマン大学 (インドネシア、2006年1月27日) マッセイ大学 (ニュージーランド、2006年2月8日)
2006	国立台湾海洋大学 (台湾、2006年4月27日) ソウル大学校農業生命科学大学 (韓国、2006年9月9日) ペラデニヤ大学獣医学部 (スリランカ、2006年11月14日) 中国科学院南京土壤研究所 (中国、2007年1月5日) 釜慶大学校水産科学大学 (韓国、2007年1月24日) 釜慶大学校環境海洋大学 (韓国、2007年1月24日) 南京農業大学 (中国、2007年3月21日) 四川農業大学 (中国、2007年3月29日)
2007	中興大学農業自然資源学院 (台湾、2008年3月24日) 中興大学獣医学院 (台湾、2008年3月26日)

(資料 15 - 21 : 学術協定を締結した海外大学との交流状況)

年度	教員・研究員 派遣数	大学院学生 派遣数	教員・研究員 招聘数	大学院学生 招聘数	共同セミナー等 開催数
2004	47	39	15	3	19
2005	50	34	30	5	13
2006	48	21	29	5	15
2007	51	52	36	4	17
計	196	146	110	17	64

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

研究科が掲げる教育研究上の目的に基づき専攻ごとに定めた教育目的に沿って、それぞれの専門分野に対応する教育課程が編成されている。また、学生や社会の要請に対して、新たにアグリコクーンやアグリバイオインフォマティクス等の専攻横断的な教育組織を設置して、実社会で必要とされる専門技術、論理観を養うことができるような学際的な教育の実施に積極的に取り組んでいる。さらに、社会人を対象とした新たな教育プログラムを設置して、大学の知の社会還元についても推進している。これらの取組は、修学した学生等の各関係者から高い評価を得ている。さらに、国際化についても、外国人学生の受け入れに対しても研究科独自の入試制度の導入や国際学術協定に基づく国際交流に積極的な取組を行っている。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

本研究科の授業形態は、講義、演習、実習、実験(修士論文研究、博士論文研究を含む)から成る。これらの科目数の構成は各専攻の教育的特徴に依存して大きく異なる(資料15-7:各専攻での授業形態の構成、P15-7)。いくつかの専攻では演習科目が全体に占める割合が高いが、このことは農学生命科学が対応しなければならない食料や環境をめぐる多様な課題に対応するための実践教育を重視することに基づいている。

(資料15-22:各専攻の特徴ある授業と期待される教育効果(抜粋))

2006年度に独立行政法人農業環境技術研究所に連携講座「エコロジカル・セイフティー学」を開設した。大気環境学、土壌環境学、物質循環学、生態系計測学の四分野で構成されており、研究所に所属する4名の現職研究員が連携教員として東大において特別講義を開講するとともに、研究所内において学生の教育を行っている。2008年度より大学院生が所属し、直接研究指導を受ける。(生物・環境工学専攻)

社会人特別選抜「木造建築コース」の中心的役割を果たし、2006年度には8名の修士修了生を輩出した。その中で6名が社会人博士課程に進学した。上記社会人学生と研究室の一般学生の共同作業として、五月祭の展示物を設計、施工、解体するプロセスを実習として行っている。それらの展示物は大学外から再展示の要請を受け、2005年度はDIYショー(幕張メッセ)、2006年度はINAXギャラリー、木場、2007年度は日本橋三越等で一般に公開された。なお、2004年度は一般学生のみで、代々木公園(アースデイ)、木工機械展で展示した。(生物材料科学専攻)

関連最先端研究発表から成るシンポジウム形式の『獣医学特論』を必修科目として年4回開催することによって大学院生の研究に対するモチベーションが高まった。(獣医学専攻)

アグリコクーン・国際農業と文化フォーラムグループが実施する「国際農業と文化ゼミナール」では、教員の指導のもと、修士課程及び博士課程の学生が主に発展途上国を訪れて、農家及び農業関連企業の現況と問題点を調査・分析し、その結果を報告書にまとめている。発展途上国の農業や農村の現実に触れることで、「国際性」はもちろん、専門の枠を超えた「学際性」に向けて強い動機を学生に与えるとともに、現場で見出した課題の背景を理解し、解決策を探る「課題指向性」の涵養に役立っている。なお、海外研修に参加する学生の事前学習を主目的として、専攻教員全員が参加する集中講義と討論会を実施しており、これも学際性を高めるのに役立っている。(農学国際専攻)

「農学国際特論」は複数の外国人客員教員が英語で実施する集中講義である。農学国際専攻の特色である国際性豊かな講義であるため、30名を超える出席者があり、議論も活発に行われている。(農学国際専攻)

専攻内の複数研究室で指導を受けることを、学生に奨励しており、例えば国際水産開発と国際植物資源の両研究室で指導を受けて修士論文を書くといったように、学際的な教育に貢献している。(農学国際専攻)

実践的な人材育成のため、必修科目として、「生圏システム学総論」および「フィールド科学総合演習」を設定し、幅広い生態系における、研究活動や保全活動の実際を経験できるようにしている。(生圏システム学専攻)

また、国内外の外部機関や外部団体と積極的な連携を図りながら、各専攻で特徴ある教育プログラムの実施にさまざまな工夫を行っている(資料 15 - 22: 各専攻の特徴ある授業と期待される教育効果(抜粋))。さらに、アグリコクーンでは、過去3年間に26回の公開セミナーを開催して、外部者との交流や外部者への発信を通して、研究科への社会的な要請を学生に幅広く理解させ、特定の専門分野だけに偏らない知識や技能、さらに社会的な要請に応えられる人材を養成する教育を推進している。アグリコクーンの公開セミナーには、毎回とも多数の外部関係者の参加を得ており、特に「イネのバイオエタノール化による持続的社会の構築」(2007年5月30日開催)では450名、「食の安全を担う新たな科学研究の展開」(2007年5月21日開催)では350名の参加者を得るなど、この教育プログラムに対する社会的な関心の高さが理解できる(資料 15 - 23: アグリコクーン主催セミナーのテーマと参加者数)。

(資料 15 - 23: アグリコクーン主催セミナーのテーマと参加者数)

(2005年度)

- ・「農学教育・農学研究における学際的アプローチの可能性を探る」100名(2006年1月27日)
- ・「東南アジアの発展と保全」60名(2006年2月28日)
- ・「成熟社会の食の行方 - 日本とフランスの対話 - 」250名(2006年3月2日)
- ・「食の安全と安心の確保に向けた疫学の展開」80名(2006年3月28日)

(2006年度)

- ・「地域社会と生態圏の利用」40名(2006年5月16日)
- ・「自然再生がめざすもの」100名(2006年5月13日)
- ・「吸収源 CDM の有用性 - 事業者と地域住民の視点から - 」175名(2006年7月6日)
- ・「開発現場の視点」40名(2006年9月15日)
- ・「食の安全科学をめざす獣疫学とリスク評価」80名(2006年10月12日)
- ・「プリオン病の制御に向けて」40名(2006年10月25日)
- ・「不確実性をどう伝えるか: 遺伝子組換え作物とコミュニケーション」100名(2006年11月8日)
- ・「アジアモンスーンの水と人」60名(2006年11月19日)
- ・「生物多様性と農業」100名(2006年11月25日)
- ・「日本に畜産物を輸出する諸国の畜産物の安全に関わる獣医学・畜産学領域の研究の現状」50名(2006年12月22日)
- ・「食の安全を担う新たな科学研究の展開」350名(2007年2月21日)

(2007年度)

- ・「イネのバイオエタノール化による持続的社会の構築」450名(2007年5月30日)
- ・「資源の保全 - 森林を例に - 」30名(2007年6月11日)
- ・「新稲作技術エス・アール・アイの展望 - 持続可能な開発と環境保全のために - 」100名(2007年7月2日)
- ・「グローバルなバイオ燃料産業の動向と新 BDF 製造技術開発および国際協力の進展」70名(2007年7月26日)
- ・「イネのバイオエタノール化の現状と課題」140名(2007年10月3日)
- ・「体細胞クローン動物の畜産物としての安全性」90名(2007年10月18日)
- ・「畜産物の安全・安心: 最新科学の視点」330名(2007年10月26日)

- ・「生物多様性と農業」140名(2007年11月17日)
- ・「食の安全確保のための疫学研究と科学的リスク評価」240名(2007年11月19日)
- ・「イネのバイオエタノール化の背景と実証」(2008年3月5日):112名
- ・「食の安全と感染症疫学」(2008年3月14日):101名

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

本研究科では、大学院入学時には研究科全体並びに各専攻でガイダンスを行い、科目の履修方法等について説明を行っている。また、それぞれの科目について担当教員名、学修目標、授業の方法・内容、授業計画、成績評価基準等を記載した大学院シラバスを大学院学生に配布し、学修計画の指導を行っている(別添資料15-2:シラバス記載例、P15-27)。また、各専攻とも他専攻、さらに他研究科の講義科目を修了に必要な単位数に組み込めるように配慮しており、学生の主体的な学習を促すことに役立てている。

学内資金及び外部競争資金等を運用したりサーチ・アシスタント(RA)並びにTAの採用についても積極的に行い、大学院学生の主体的な研究能力並びに教育能力の向上に努めている(資料15-24:TA及びRAの採用数)。さらに、本研究科独自の基金による農学国際交流事業「大学院生海外研修・国際会議発表補助費」制度を設けて、毎年、100名の大学院学生に対して海外派遣を補助することで、国際性豊かな学修活動を主体的に行えるような環境を整えている。また、2006年度からは各専攻から推薦されてきた成績優秀な学生に対して、研究科長による表彰制度を導入して勉学意欲の向上を図っている(別添資料15-3:2007年度研究科長表彰者リスト、P15-28)。

(資料15-24:TA及びRAの採用数)

年度	大学院課程	TA委嘱者数	RA委嘱者数	計
2004	修士	84	0	84
	博士	190	89	279
	小計	274	89	363
2005	修士	99	0	99
	博士	176	79	255
	小計	275	79	354
2006	修士	95	0	95
	博士	143	99	242
	小計	238	99	337
2007	修士	111	0	111
	博士	137	80	217
	小計	248	80	328
計		1,035	347	1,382

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

研究科が掲げる教育研究上の目的に基づいて、各専門分野の教育を担当する専攻ごとに独自に講義編成を行い、さらに教育効果の向上を目指した特徴ある教育方法の導入(資料15-22、P15-14)に積極的に取り組んでいる。また、広く関連分野の要請に応えられる人



材を養成するために専攻横断的な教育組織としてアグリコクーンを形成し、学際的な教育活動を行っている。学生アンケート調査の結果や主催セミナーへの参加者数(資料 15 - 23、P15 - 15)等から、その教育効果は非常に高いと判断できる。また、大学院学生の海外派遣の支援制度等、学生の主体的な学習意欲を高めるための活動も積極的に取り組んでいる。

## 分析項目 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

過去4年間において、本研究科の修士課程に進学した学生のうち、2年間で修了したものが95%以上となっている。また、獣医学博士課程を除く全専攻の博士後期課程に進学した学生では、3年間で学位を取得したものが70%程度となっている。また、獣医学博士課程では、4年間で学位を取得したものが70%以上となっている(別添資料 15 - 4: 研究科における大学院学位取得者数、P15 - 29)。

学生の修士論文研究や博士論文研究の学術的水準の高さは、学会など外部機関から多数の学生が表彰を受けていることから、その一端を窺うことができる(資料 15 - 25: 外部機関からの大学院学生への受賞・表彰リスト、別添資料 15 - 5: 関係する外部機関から大学院学生が受けた表彰リスト(2007年度)、P15 - 30)。また、日本学術振興会特別研究員についても博士課程在籍者数のおよそ20%であり高い採択率と言える(資料 15 - 26: 日本学術振興会特別研究員への採択数)。

(資料 15 - 25: 外部機関からの大学院学生への受賞・表彰リスト)

年度	奨励賞・論文賞などの学術表彰	優秀発表賞・優秀ポスター賞など	その他の表彰	合計
2004	6	10	1	17
2005	5	13	0	18
2006	12	18	1	31
2007	2	19	1	22

(資料 15 - 26: 日本学術振興会特別研究員への採択数)

年度	DC1	DC2	PD	合計
2004	12	17	6	35
2005	16	27	4	47
2006	16	21	3	40
2007	17	25	6	48

#### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到係る状況)

大学院修了者を対象としたアンケート調査の結果(資料 15 - 27: 大学院修了者に対するアンケート調査の結果(抜粋))では、本研究科の大学院教育に対して「非常に有益であった」あるいは「有益であった」と回答したものがほぼ回答者全員に近い値を示している。また、大学院教育によって習得できた項目については専門的知識及び論理的思考と回答した修了者が多い。さらに、大学院教育によって習得できたものの中で、修了後の現在において特に有益であると思っている項目についても専門的知識並びに論理的思考力を掲げる

回答者が多く、大学院教育における教育成果が修了後の進路においても活かされていることと理解できる。

(資料 15 - 27 : 大学院修了者に対するアンケート調査の結果 (抜粋))

- |  |
|--|
| <p>1. 修了した課程：<br/>回答者総数：127<br/>(本研究科修士課程修了者：108、本研究科博士課程修了者：52、両課程修了者：33)</p> <p>2. 性別<br/>男性：95、女性：62</p> <p>3. 現在の職業<br/>官公庁：15、民間企業：66、教育・研究機関：44、その他：2</p> <p>4. 大学院教育は有益であったか否か<br/>非常に有益であった：54、有益であった：72、無益であった：1</p> <p>5. 大学院教育によって習得できたと思われる項目 (複数回答可)<br/>基礎的知識：72、専門的知識：111、実験技術：78、解析能力：75、語学力：25、<br/>論理的思考力：83、創造力：2、幅広い視野：42、研究者倫理：33、<br/>プレゼンテーション能力：74、コミュニケーション能力：27、外部との適応力：22</p> <p>6. 大学院教育によって習得できたと回答した上記の項目のうち、現在特に有益であると思われるもの (3つ以内で回答)<br/>基礎的知識：25、専門的知識：55、実験技術：36、解析能力：35、語学力：8、<br/>論理的思考力：67、創造力：7、幅広い視野：23、研究者倫理：2、<br/>プレゼンテーション能力：31、コミュニケーション能力：14、外部との適応力：7</p> |
|--|

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

修士課程学生の 95%以上は 2 年間で修了しており、また博士課程学生のうち 70%以上が標準修業年限内で学位を取得していることから、大学院学生の修学状況は良好と言える。また、大学院学生の研究に対して学会等の外部関係機関から多くの表彰がなされていることや日本学術振興会特別研究員への採択数も多いことから、大学院学生の高い学力習得状況が窺える。さらに、大学院学生修了者に対するアンケートの結果からも、本研究科における教育の成果について高い評価が得られている。

## 分析項目 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

過去 4 年間ににおける本研究科の修士課程修了者の進路は、27%が博士後期課程への進学、73%が就職である (資料 15 - 28 : 修士課程修了者の進路状況)。また、博士課程修了者の進路は科学研究者あるいは大学教員という構成になっており、研究科の教育目的に良く応えた形になっている (資料 15 - 29 : 博士課程修了者の進路状況)。

2004 年度に学位を取得した研究者に焦点を当てると、学位取得後、最初のポスドク (通常 3 年程度) を行う間に、37%が大学・研究機関のアカデミアに定年制あるいは 5 年以上の任期でかつ更新可能な助教あるいは研究員などのポジションを得ている。また、アカデミックポジションは、ポスドク終了後に得られるのではなく、そのうちの約 20%はポスドク採用後 1 ~ 2 年以内に得られている (資料 15 - 30 : ポスドク調査の結果 (抜粋))。

(資料 15 - 28 : 修士課程修了者の進路状況)

年度	修了者数	就職先等				
		博士課程進学	官公庁	民間企業	教育・研究機関	その他
2004	301	93	15	172	4	17
2005	309	99	13	168	3	26
2006	283	83	21	158	3	18
2007	261	79	7	159	6	10

(資料 15 - 29 : 博士課程修了者の進路状況)

年度	修了者数	就職先等				
		ポスドク	官公庁	民間企業	教育・研究機関	その他
2004	123	63	1	25	21	13
2005	146	73	3	28	34	18
2006	178	94	5	49	18	12
2007	161	97	1	14	11	38

備考：満期退学者を含む。

(資料 15 - 30 : ポスドク調査の結果 (抜粋))

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
回答数	63	73	94	97
現在までにアカデミアに就職した人数(A)	23	22	23	7
回答数に対する(A)の割合(%)	37	30	24	7
現在までに企業に就職した人数(B)	4	7	14	6
回答数に対する(B)の割合(%)	6	10	15	6
現在もポスドクを継続中の人数(C)	36	44	57	84
回答数に対する(C)の割合(%)	57	60	60	87

**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

本研究科では、大学院修了者の就職先企業等を含む有識者を招いた運営諮問会議を年度ごとに開催している。この運営諮問会議では、大学院教育組織のあり方並びに修了者の社会での活動状況などを含めた教育効果について各界の諮問委員から幅広く意見並びに助言をいただいているが(資料 15 - 31 : 研究科・学部運営諮問会議(2006年12月4日開催)議事録(抜粋))、その多くは本研究科の教育目的である人類が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門性並びに国際的な視野までを含めた社会性豊かな人材養成に対する期待とその教育体制づくりである。これに対してアグリコーン等の活動を通して積極的に対応をしている。

(資料 15 - 31 : 研究科・学部運営諮問会議 (2006 年 12 月 4 日開催) 議事録 (抜粋))

運営諮問会議後に各委員より回答いただいた意見ならびに提言

(独) 森林総合研究所 理事長 大熊幹章

独法研究機関も少ない資源を使って必死で良い研究員を採用しようとしているので、東大というネームバリューだけではなく、真の研究能力、発展する可能性に期待をかけている。

システム科学コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長 草野干夫

農村および地域住民はそれぞれが孤立した農村として存在し得ない。世界の大きな流れとも密接につながりをもって存立しているのである。農村開発を学際的アプローチ(自然環境利用と保全、食料安全保障、農民およびその家族の貧困、農村インフラ整備(道路、電気・エネルギー、上下水道)、社会環境改善(教育・文化、保健医療)、農村金融、各種法制度組織改善など)でとらえ、東大農学系学部・大学院の英知を結集できる体制整備が期待される。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大学院修了者の多くは専門分野に近い進路を取ることができている。また、外部有識者からも、研究科の教育目的である人類が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門性並びに国際的な視野までを含めた社会性豊かな人材を養成並びにその体制づくりに対する期待と必要性について評価を得ている。アグリコクーンでの活動等は研究科教育の中でこれらの要請に良く応えている。

## 質の向上度の判断

事例1「教育の実施体制」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

教員採用への公募制の導入：

教授並びに准教授の採用については公募制を導入した。また、助教の採用についてもこれに準じている。これにより、他大学あるいは他部局出身者、他機関での勤務経験者等から人材を確保でき、専門分野へ対応、専攻横断的な研究科共通科目、社会人履修コース等の教育に質の向上があった。

事例2「教育内容」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

アグリバイオインフォマティクス人材育成ユニットの設置：

農学生命科学が関与する分野において先端情報利用科学の教育ユニットを設置し教育を実施した。過去3年間に90名の受講修了者を得るなど、最先端の生命情報科学を使いこなす人材養成に向けた教育内容に質の向上があった。

事例3「教育内容」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

アグリコクーンの設置：

専攻横断的な教育研究グループを組織し、学際的な教育の推進を行った。2007年度には、修士課程2学年の学生数の半数以上に相当する延べ368名がこれらの講義を受講し、研究科が教育目的として掲げている「人類が抱える食料や環境をめぐる多様な課題に取り組む専門性豊かな人材の養成」に対する教育体制が着実に浸透し、専門を越えた幅広い分野の教育プログラムとして大いに質の向上があった。

事例4「教育内容」(分析項目 )

(質の向上があったと判断する取組)

社会人履修課程「木造建築コース」の設置：

社会人を対象とする修士課程として、過去3年間で21名の社会人学生を受け入れている。2007年3月に修了した8名の内、6人は、さらに社会人博士課程に進学している。大学の知を社会に還元する教育課程として質の向上があった。